

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	24241
事業名	企業立地促進費					
評価担当課	所属名	経)経済戦略推 産業立地・戦略				
	課長名	納 真悟	担当者名	小玉 貴弘	電話番号	011-211-2362
施策名	主	広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	誘致PRなどにより、企業の立地や設備投資を促進する。 PR活動等により立地した企業数(累計):60社(2019年度⇒2022年度)			
		長期	企業の立地や設備投資を促進することにより、雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図る。			
	取組内容	①誘致PR:企業誘致専用HPの有効活用、展示会への出展、各種媒体への広告掲載等により、企業に対し札幌市の魅力やインセンティブをPR ②立地企業フォローアップ:立地企業の人材確保等サポート ③情報収集:企業立地促進につながる情報の収集 ④環境整備:オフィス床不足や工業系用地不足の改善に向けた環境整備 ⑤立地企業等への補助金交付:立地企業等に対する補助金の交付				
	実施結果	①展示会に7件出展。都心部再開発と連動した企業誘致促進のためのスローガン・ロゴ「大札新」の制作。 ②人材確保に関する教育機関や人材紹介会社等とのマッチング支援。市内コールセンターへの新型コロナ感染対策への注意喚起及び支援金の交付。 ③デジタルインフラ集積に向けた情報収集。企業の移転動向や市内の工業系用地に関する需給調査を実施。 ④オフィスビル建設促進補助金の運用。流通業務施設立地指定路線での工場等の立地に係る規制緩和。 ⑤新設・増設あわせて26社へ補助金交付。またコールセンター向け感染防止対策支援金を75社に交付。				
事業実施における工夫点	立地へのインセンティブだけでなく、人材確保支援など立地企業へのフォローアップ支援を行っているところ。また積極的に展示会出展を行うなど、様々な手法で企業誘致活動を行った。					
対象者	市民及び企業	開始	平成12年度	終了	令和5年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌圏設備投資促進要綱、札幌市コールセンター・バックオフィス等立地促進要綱、札幌市IT・コンテンツ・バイオ立地促進要綱、札幌市オフィスビル建設促進要綱、札幌市イノベーション拠点立地促進要綱等					
他都市の状況	企業誘致は、地域経済を活性化する手段として不可欠なものと広く認識されており、多くの自治体が補助制度を設けるなど、自治体間競争が続いている。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	687,858	722,000	266,659	802,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	4.5	4.5	4.5	4.5	
人件費	32,400	32,400	32,400	32,400	
計(事業費+人件費)	720,258	754,400	299,059	834,400	
事業費の内訳	令和3年度決算	①誘致PR:11,157円 ②立地企業フォローアップ:883千円 ③情報収集:246千円 ④環境整備(調査):11,040千円 ⑤立地企業・拠点整備への補助金:243,333千円			
	令和4年度予算	①誘致PR:16,347円 ②立地企業フォローアップ:2,500千円 ③情報収集:326千円 ④環境整備(調査):10,000千円 ⑤立地企業・拠点整備への補助金:772,827千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	企業誘致専用ホームページ ページビュー数(月平均)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	4622	5000	4774	5000	
活動指標2	指標名	展示会出展及びセミナー開催件数(件)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	3	6	7	5	
成果指標1	指標名	PR活動等により立地した企業数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	16	15	27	15	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	令和3年度の立地件数:新設27社(補助対象26社・補助対象外1社)、増設9社 雇用面やBCPなど札幌市の優位性のPRによりIT・コンテンツ系企業の誘致や企業の本社機能移転につなげた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	札幌市の魅力をPRするとともに、重点的に誘致する分野に対して補助制度を整備している。自治体間の企業誘致競争が厳しい状況において、引き続き企業にとって活用しやすい補助制度の整備が必要。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	企業の立地は雇用の創出や地域経済の活性化に大きな効果が期待できるものであり、自治体間競争がある中、これを促進するため、補助制度を整備し、首都圏をはじめとする道外企業に広く札幌市の魅力やインセンティブをPRすることが必要。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	多くの立地があるため、一定の企業ニーズにしている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映		
今後の改善点	本社機能移転を始めとした企業誘致を進めるため、より効果的なインセンティブとなるよう、競合他都市の動向にも注視しながら補助制度を整備していく必要がある。 また、工業系用地の不足は、企業進出や事業拡大の妨げになり、市内企業の市外移転にもつながりかねないため、企業の移転動向にも注視しながら工業系用地の確保策も検討していく。				
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	誘致スローガン・ロゴ「大札新」を活用したPR業務の強化。市外流出防止に向けた市内製造業等へのヒアリング調査の実施。デジタルインフラ集積に係る経済波及効果調査及びロードマップ作成。		見直し効果額 (前年度)	0千円	
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	立地件数の増加等、一定の成果が出ており、引き続き若者の道外流出防止に向けて、質の高い雇用を生む企業誘致を進めていくことが必要。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 これまでの施策を継続し立地環境の魅力を向上させるとともに、都心部再開発に伴うオフィスビルの大量供給を見据え、首都圏向け誘致PR活動を強化していく。また、本社機能移転を始めとした企業誘致を進めるため、より効果的なインセンティブとなるよう補助制度を整備していく。			
	予算	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 首都圏向け誘致PR強化のための経費の追加		見直し効果額 0千円	